

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1	1972年の沖縄返還から20周年を迎えたことを記念して、沖縄戦で焼失した後に正殿などの復元が行われた、琉球王国時代の政治・文化を象徴する城郭はどれですか。 （2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 首里城	2. 姫路城	3. 五稜郭	4. 今帰仁城
問2	第二次世界大戦後の国際情勢において、1972年の日中国交正常化よりも後の時期に起こった出来事として正しいものはどれですか。 （2023年 富山県公立入試 類似）			
	1. 日米安全保障条約（初回の調印）	2. マルタ会談	3. キューバ危機	4. アジア・アフリカ会議（バンドン会議）
問3	1951年にサンフランシスコ平和条約が締結された背景には、1950年に発生した朝鮮戦争が深く関わっています。この朝鮮戦争が日本に与えた影響として、当時の日本の状況を正しく説明しているものはどれか。 （2023年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. パブル経済が崩壊し、国内で深刻な不況が発生したことで、政治的な混乱を招いた。	2. 連合国軍の物資調達などによる「特需」が発生し、戦後の経済復興が急速に進むきっかけとなった。	3. 沖縄がアメリカの施政権下から日本へ返還されることが決まり、平和条約の締結を後押しした。	4. 高度経済成長がピークを迎え、日本は世界第2位の経済大国としての地位を確立した。
問4	1951年にサンフランシスコで開催された会議において、当時の吉田茂首相が署名した、日本の主権回復と国際社会への復帰を認めた条約は何ですか。 （2024年 群馬県公立入試 類似）			
	1. ボツダム宣言	2. サンフランシスコ平和条約	3. 日韓基本条約	4. 日中共同声明
問5	日本の人口に占める有権者の割合を示した統計資料において、1945年に有権者の割合がそれまでの約20%から48%へと倍以上に急上昇した理由として、最も適切な説明を選びなさい。 （2016年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 選挙権が得られる年齢が満18歳以上に引き下げられ、男女ともに選挙権が認められたため	2. 選挙権が得られる年齢が満20歳以上に引き下げられ、男女ともに選挙権が認められたため	3. 居住期間の制限が撤廃され、日本に住む満20歳以上のすべての男子に選挙権が認められたため	4. 直接国税の納税要件が撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が認められたため
問6	1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時に日米安全保障条約を締結した背景として、当時の国際情勢をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 （2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 発展途上国による非同盟諸国会議が開催され、日本がそのリーダーシップをとるため	2. 経済の高度成長を維持するために、アメリカから大規模な経済援助を受ける条件だったため	3. 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため	4. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が正常化したため、アメリカが警戒を強めたため
問7	1955年、インドネシアのバンドンにおいて、植民地支配から独立したばかりのアジアやアフリカの国々が初めて大規模に集まった国際会議を何といいますか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. マルタ会談	2. アジア・アフリカ会議	3. パリ平和会議	4. 非同盟諸国首脳会議
問8	1960年前後、アフリカ大陸の多くの国々が欧米諸国の植民地支配から独立し、国際連合へ一斉に加盟したことは、その後の国際社会にどのような影響を与えましたか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。 （2019年 福島県公立入試 類似）			
	1. 加盟国が急増した混乱を避けるため、国際連合はアフリカ諸国の加盟を一時的に制限し、欧米諸国による委任統治を継続する方針を決定した。	2. 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。	3. アフリカ諸国が安全保障理事会の常任理事国をすべて占めることになり、それまで中心だった欧米諸国は国際連合から脱退した。	4. 独立した国々が南アメリカの諸国と協力して独自の軍事同盟を結んだため、国際連合は平和維持活動の機能を完全に停止させた。
問9	1973年の石油危機（オイル・ショック）が日本経済に深刻な影響を与えた理由と、その後の経済状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、当時の日本はエネルギー革命を経てエネルギー源の転換が進んでおり、石油への依存度は約77%に達していました。 （2024年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。	2. 石油価格の高騰を受けて国内製品の需要が減り、物価が継続的に下落するデフレ（デフレーション）が発生した。	3. 石油の輸入制限が行われたが、政府が全ての物価を厳格に統制したため、物価の上昇率は年間数%程度に抑えられた。	4. 石炭の価格が上昇したことで、代替りのエネルギーとして石油の輸入を増やし、高度経済成長を継続させた。
問10	1972年に実現した沖縄の日本復帰に関して、当時の日本政府が掲げた復帰の条件やその背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2024年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地を完全に撤去した状態での復帰	2. アメリカ軍の核兵器保有を明文化して認める代わりに、経済援助を優先させた形での復帰	3. 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰	4. 日本に主権はあるが、引き続きアメリカが行政権を行使する「潜在主権」を維持したままでの復帰
問11	1914年の第一次世界大戦開始から、1922年の全国水平社の結成、1927年の金融恐慌などが起こった時期の日本の社会と政治の動きについて述べた文として、正しいものはどれですか。 （2019年 高知県公立入試 類似）			
	1. 1923年の関東大震災からの復興を名目に、20歳以上のすべての男子に選挙権と被選挙権を与える新しい法律が公布された。	2. 治安維持法の制定によって社会運動が厳しく取り締まられる一方で、政府は女性の不満を抑えるために1920年代後半に女性参政権を認めた。	3. 1925年に普通選挙法が制定され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたが、この時点では女性の参政権は認められなかった。	4. 大正デモクラシーの風潮の中で、市川房枝らによる婦人参政権獲得運動が実を結び、第一次世界大戦中に女性の国政参加が実現した。
問12	日本の高度経済成長期に石油化学コンビナートなどから発生した大気汚染を原因とし、四大公害病の一つに数えられる喘息の症状を引き起こした公害病は何ですか。 （2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. イタイイタイ病	2. 新潟水俣病	3. 水俣病	4. 四日市ぜんそく

答え合わせ・解説

問1	答え 1 首里城	沖縄の歴史と文化の象徴である首里城は、沖縄戦によって大部分が消失してしまいましたが、1972年の本土復帰から20年目にあたる1992年に、復還記念事業として国営公園の中に正殿などが復元されました。沖縄がアメリカ統治から日本へ戻った歴史的な節目を象徴する出来事です。
問2	答え 2 マルタ会談	日中国交正常化が行われたのは1972年です。これに対し、アメリカとソ連の首脳が冷戦の終結を宣言したマルタ会談は1989年の出来事であるため、日中国交正常化よりも後に位置します。他の選択肢であるアジア・アフリカ会議（1955年）やキューバ危機（1962年）などは、いずれも1972年より前の出来事です。
問3	答え 2 連合国軍の物資調達などによる「特需」が発生し、戦後の経済復興が急速に進むきっかけとなった。	朝鮮戦争による軍需物資の注文などは「朝鮮特需」と呼ばれ、敗戦後の深刻な不況に苦しんでいた日本経済を活性化させました。また、在日米軍が朝鮮半島へ出撃したことで国内の警備に空白が生じ、警察予備隊（のちの自衛隊）が創設されるきっかけにもなりました。こうした冷戦下の情勢の変化が、早期のサンフランシスコ平和条約締結へとつながりました。
問4	答え 2 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後の1951年、日本と連合国48か国の間で結ばれた条約です。これにより、日本は長期間にわたる連合国軍の占領から脱し、独立国家としての主権を回復しました。同日、日本はアメリカとの間で日米安全保障条約も締結しています。
問5	答え 2 選挙権が得られる年齢が満20歳以上に引き上げられ、男女ともに選挙権が認められたため	第二次世界大戦後の1945年、衆議院議員選挙法が改正され、日本で初めて女性に参政権（選挙権・被選挙権）が認められました。この改正では、選挙権が得られる年齢も従来の「満25歳以上」から「満20歳以上」へと引き下げられたため、有権者の数は一気に増加し、全人口の半数近くに達しました。これにより、性別を問わず一定の年齢に達したすべての国民が政治に参加できる「普通選挙」が確立されました。
問6	答え 3 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため	サンフランシスコ平和条約の調印が行われた時期は、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の対立（冷戦）が激化しており、アジアでは朝鮮戦争が勃発していました。このような情勢下、アメリカは日本を西側陣営に組み込み、独立後も米軍の日本駐留を継続させることで、東アジアにおける共産主義勢力への対抗拠点とする必要がありました。そのため、主権回復と同時に日米安全保障条約が締結されました。
問7	答え 2 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後、アジアやアフリカで独立を果たした国々が「第三勢力」として国際社会での発言力を高めるために開催されました。開催地の名前から「バンドン会議」とも呼ばれます。
問8	答え 2 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。	多数の独立国が誕生し国際連合に加盟したことで、一国一票の投票権を持つ総会において、発展途上国の意見が無視できないものとなりました。これにより、植民地解放の促進や人種差別撤廃、南北問題の解決といった課題が国際政治の重要なテーマとして扱われるようになりました。
問9	答え 1 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。	1960年代、日本はエネルギーの主役を石炭から石油へと転換させる「エネルギー革命」を推し進め、安価な輸入石油に依存する経済構造を作り上げていました。しかし、1973年の第四次中東戦争をきっかけに原油価格が引き上げられたことで、生産や輸送のコストが跳ね上がり、深刻な物価上昇（インフレーション）を招きました。この影響で、1950年代半ばから続いていた高度経済成長は終わりを迎え、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。
問10	答え 3 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰	沖縄返還に際し、佐藤栄作内閣は「核抜き・本土並み」の方針を貫きました。これは、当時の日本国内の非核三原則や国民感情に配慮し、核兵器を持ち込ませないこと、および本土と同じ権利を沖縄県民に保証することを目的としたものです。この返還交渉などの功績により、佐藤首相は後にノーベル平和賞を受賞しました。
問11	答え 3 1925年に普通選挙法が制定され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたが、この時点では女性の参政権は認められなかった。	大正デモクラシーの時期には、新婦人協会の結成など女性の地位向上や参政権を求める運動が活発になりました。しかし、1925年に成立した普通選挙法では、納税要件は撤廃されたものの、対象は「25歳以上の男子」に限られていました。同時期には社会主義運動などを取り締まる治安維持法も制定されており、女性に参政権が認められるのは第二次世界大戦後の改革を待つこととなります。
問12	答え 4 四日市ぜんそく	日本の高度経済成長期には、三重県四日市市の石油化学コンビナートから排出された亜硫酸ガスなどが原因で大気汚染が進み、四日市ぜんそくが発生しました。これは四大公害病の一つとして知られています。